News Letter

一般社団法人 日本作業療法士協会

地域社会振興部 地域事業支援課 地域包括ケア推進班主催



2025年度 第2回地域事業支援会議 =重県±会版

地域で作業療法士が活躍できるために…

2025年度の第2回地域事業支援会議が、10月4日(土)・5日(日)に東京での現地参加とWebによるハイブリッド形式で開催されました。今回は初の試みとして、選任者・聴講者に加え、実践者の方々も新たに参加され、総勢170名に及ぶ大規模な会議となりました。当士会からは、伊藤正敏(菰野厚生病院)、成川峰子(伊勢ひかり病院)らが選任者として参加しました。

会議では、地域共生社会において作業療法士が地域でより活躍していくために、行政との連携、地域ケア個別会議や 通いの場での関わり方などについて、原点に立ち返り、未来へと歩みを進める活発な意見交換が行われた1.5日間でした。

I日目は、山本会長からの挨拶に始まり、辰巳常務理事から「地域で活躍できる作業療法士を育成システムの構築に向けて」の発信、続いて、地域包括ケア推進班からは「OT参画実態調査の結果のご活用とご依頼」「医療から地域への取り組み促進事業の実践事例集の紹介」「市町村担当者配置モニタリング表入力の手引き」の紹介がありました。

作業療法士が地域住民に健康に寄与できるために、自立支援等の意味や定義を一人一人が深く考える機会となりました。 2日目は、佐藤孝臣先生より「原点回帰」をテーマに、国の課題に対して作業療法士がどのように応え、どのように 活動を広げていくかについて熱い講義がありました。ゼネラリスト的思考の重要性や、新たな活動分野への挑戦と 確立についての示唆に富んだ内容で、多くの参加者が刺激を受けた時間となりました。

安本勝博先生からの「行政とつながるために」では、政策や制度の理解を踏まえた具体的な実践紹介があり、

第3回目の地域事業支援会議は令和8年2月15日日曜日の午前、オンラインの予定になっております。

地域事業支援会議の報告(ワールドカフェ&グループワーク)

1. 行政とOTがつながるために(I日目)

行政は、法律を基盤として事業計画を策定し、政策を実行していくため、独自のリズムを持っています。OTも各市町村の事業計画を理解し、参画していくことが重要であるとお話がありました。また、OTが国民の健康にどのように寄与できるかを明確に示すことを強調され、組織として、取り組む意義と必要性を改めて感じる内容となりました。



行政の仕組みや役割が理解でき、OTとして行政とどのように協働していくかを学びました。住民主体の地域づくりを進めるには、支援者が前に出るのではなく、住民の力を引き出す黒子的な関わりが大切であることを実感しました。また、行政との信頼関係を築くためには、専門性だけでなく人としての姿勢や協働の意識が欠かせないと改めて感じました。

2. 原点回帰 (2日目)

「地域ケア個別会議で社会参加に繋げるためのOTの視点と伝え方」「通いの場が住民が主役になるためにOTができることとは」の2本をテーマに掲げ、意見交換が行われました、実践者を加えたWebでは、グループワークを通じて意見を深め現地参加者は、知識やアイデアを共有・発展させる手法のワールドカフェを用い、多様な意見や視点を広げながら議論を進めました。



地域ケア個別会議において、作業療法士は「本人の物語を大切にする」「環境との関係を捉える」「強みに焦点を当てる」ことが重要だと改めて学びました。また、通いの場では住民が主役となるよう、作業療法士は個の強み(その人らしさ)を見つけ、地域をつなぐコーディネート力や伴走力を発揮することの大切さを実感しました。

編集後記

今回2日間の研修を通し、地域リビリテーション部としては、行政や多職種との協働を一層強化し、地域課題の解決に向けて戦略的に関わっていきます。市町担当者をはじめ個々の作業療法士が地域に根ざし、住民の生活史や価値観を尊重した支援を実践できるよう、共通の視点と伝え方を共有していきます。また、住民主体の通いの場づくりを支える「黒子」としての役割を組織全体で担い、直接支援と間接支援を両輪に、地域のつながりと共生を促進する仕組みを継続的に構築していこうと考えています。

三重県作業療法士会 地域リハビリテーション部 担当:竹内 元輝